



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年10月24日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安井 琢人

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	353,540	△1.0	42,816	5.0	37,670	8.9	26,920	19.5
24年3月期第2四半期	357,291	8.7	40,767	△23.0	34,587	△19.2	22,529	△16.6

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第2四半期 10,344百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,686百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	200.66	187.29
24年3月期第2四半期	163.08	152.49

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	840,685	402,814	347,842	41.4	2,623.17
24年3月期	800,401	425,611	370,182	46.2	2,705.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
25年3月期	—	45.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	5.5	80,000	9.5	71,000	0.2	50,000	22.8	370.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 11「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 11「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	145,075,080 株	24年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	12,471,370 株	24年3月期	8,240,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	134,159,373 株	24年3月期2Q	138,145,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成24年10月1日に、日本電産サンキョー株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式3,175,315株を割当て交付致しました。連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該株式交換による自己株式の減少を反映した株式数により算定しております。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成24年10月25日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
(3) 会計方針の変更	P. 11
3. 四半期連結財務諸表等	P. 12
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 14
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 14
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17
(6) 重要な後発事象	P. 17
4. 補足情報	P. 18
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 18
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 18
(3) 所在地別売上高情報	P. 19
(4) 地域別売上高情報	P. 19
5. 四半期連結決算概要	P. 20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成24年度(2012年度)上半期の世界経済は、欧州経済低迷の長期化及び深刻化が鮮明となり、また牽引役を期待された中国をはじめとする新興国経済も停滞色を強めており、年度初めの想定よりも厳しい状況が続きました。欧州債務国への支援体制は構築されつつあるものの、緊縮財政の影響が足枷となる等、実体経済への波及効果は注視を要する状況にあります。

このような状況下、今年度の日本電産グループは「強い企業集団づくりに邁進」を基本テーマとし、新興国市場への積極参入とM&Aによる成長再加速、大幅増収増益への回帰、更にグローバル経営体制の強化を重点目標に掲げ、売上成長と収益性の改善を推進しております。

この結果、

- 1) 当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の連結売上高は約3535億円となり、前年同期比で約38億円(約1%)の減収となりましたが、利益の各段階は前年同期比増益となり、純利益は約269億円で前年同期比約44億円(約19%)の増益、また公表値を約9億円(約4%)過達致しました。
- 2) 当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の連結売上高は約1745億円となり、直前四半期比で約45億円(約3%)の減収、営業利益では約10%の減益となりましたが、為替評価損失の減少や実効税率低減効果もあり純利益は微減益(0.4%)となりました。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間(6ヵ月)業績について]

(単位:百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
売上高	353,540	357,291	△3,751	△1.0%
営業利益	42,816	40,767	2,049	5.0%
継続事業税引前四半期純利益	37,670	34,587	3,083	8.9%
当社株主に帰属する四半期純利益	26,920	22,529	4,391	19.5%

当第2四半期連結累計期間(以下当期2Q累計)の連結売上高は、前年同期比1.0%減収の3535億40百万円、営業利益は、前年同期比5.0%増益の428億16百万円となりました。営業利益率は12.1%となり、前期2Q累計の11.4%から0.7ポイント改善しました。なお、当期2Q累計の平均為替レートは対ドルで円高(1ドル当たり79.41円で前年同期比0.41円(約1%)の円高)となり、対ユーロでも円高(1ユーロ当たり100.64円で前年同期比13.15円(約12%)の円高)が進み、前年同期比で売上高では約49億円の減収、営業利益では約14億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約48億円(前期2Q累計は約51億円の損失)発生しましたが、前年同期比8.9%増益の376億70百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.5%増益の269億20百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	156,692	157,572	△880	△0.6%
HDD用モータ	88,605	93,265	△4,660	△5.0%
その他小型モータ	68,087	64,307	3,780	5.9%
営業利益	30,238	26,533	3,705	14.0%

(注) 当第2四半期より、市場の類似性を考慮して、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比で約9億円の減収要因となった為替の影響額相当分減収の1566億92百万円となりました。HDD用モータが減収となる一方、その他小型モータは増収となりました。

HDD用モータは前年同期比で46億60百万円(5.0%)の減収となりました。販売数量は約13%減少、平均販売価格はドルベースでは約9%の上昇となりましたが、約1%の円高の影響を受け円ベースでは約8%の上昇となりました。サイズ別では、販売数量は前年同期比で3.5インチが約15%、2.5インチが約11%減少となりましたが、ドルベースの平均販売価格はそれぞれ約11%、約8%上昇致しました。これにより販売金額では3.5インチは約5%、2.5インチは約4%減少致しました。

その他小型モータは前年同期比で37億80百万円(5.9%)の増収となりました。主に前第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの当第1四半期連結会計期間の売上高約34億円が要因となっております。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約7%の減収となりました。これは、平均販売価格がドルベースで約6%の上昇となりましたが、約1%の円高の影響及び販売数量が約11%減少したためであります。ファンモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約5%の増加となりました。これは、販売数量は約7%の減少となりましたが、平均販売価格がドルベースで約14%上昇したためであります。

営業利益は前年同期比14.0%増益の302億38百万円、営業利益率は19.3%となりました。タイ洪水の影響による保険収益も増益要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	112,633	106,739	5,894	5.5%
家電・商業・産業用	69,536	67,810	1,726	2.5%
車載	43,097	38,929	4,168	10.7%
営業利益	5,388	4,970	418	8.4%

(注) 当第2四半期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を当製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比5.5%増収の1126億33百万円となりました。家電・商業・産業用では欧米の家電市場が低迷する中、新規連結のAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A. (以下ASI社)の売上高約79億円の計上もあり、前年同期比2.5%の増収となりました。車載では前年同期比10.7%の増収となりました。この内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で顧客数の増加や既存

顧客向けの売上増加により約26%の増収となりました。また、日本電産トーソクのCVT（無段自動変速機）用コントロールバルブが受注増により約21%の増収となりました。なお、為替の影響は前年同期比約35億円の減収要因となっております。

営業利益は前年同期比約14億円の減益要因となった為替の影響を上回る原価改善等による収益性改善に加え、新規連結のAS I社の統合効果等により、前年同期比8.4%増益の53億88百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	31,266	36,616	△5,350	△14.6%
営業利益	4,721	5,105	△384	△7.5%

売上高は、液晶テレビ市場低迷に伴う日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収を主な要因として前年同期比14.6%減収の312億66百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間に連結対象会社となった The Minster Machine Company（以下 Minster 社）の売上高は約55億円となりました。

営業利益は、減収に伴い前年同期比7.5%減益の47億21百万円となりましたが、利益率は向上し15%台に到達致しました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	49,114	52,225	△3,111	△6.0%
営業利益	4,866	6,374	△1,508	△23.7%

売上高は日本電産コパル電子の電子回路部品及びセンサの減収等により前年同期比6.0%減収の491億14百万円となりました。

営業利益は減収及び機種構成の悪化等により前年同期比23.7%減益の48億66百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,835	4,139	△304	△7.3%
営業利益	468	412	56	13.6%

(注) 当第2四半期より自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比7.3%減収の38億35百万円となりました。

営業利益は前年同期比13.6%増益の4億68百万円となりました。

〔直前四半期（平成25年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	174,519	179,021	△4,502	△2.5%
営業利益	20,314	22,502	△2,188	△9.7%
継続事業税引前四半期純利益	19,017	18,653	364	2.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,434	13,486	△52	△0.4%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は直前四半期比2.5%減収の174.5億19百万円、営業利益は直前四半期比9.7%減益の20.3億14百万円、営業利益率は11.6%となりました。当期2Qの平均為替レートは対ドルで円高（1ドル当たり78.62円で直前四半期比1.58円（約2%）の円高）となり、対ユーロでも円高（1ユーロ当たり98.36円で直前四半期比4.55円（約4%）の円高）が進み、直前四半期比で売上高では約2.6億円の減収、営業利益では約5億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は直前四半期比2.0%増益の19.0億17百万円となりました。当期2Qは約3億円の為替差損が発生し、当期1Q（約4.5億円の為替差損）に対して約4.2億円の増益要因となっております。当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比0.4%減益の13.4億34百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	73,224	83,468	△10,244	△12.3%
HDD用モータ	40,163	48,442	△8,279	△17.1%
その他小型モータ	33,061	35,026	△1,965	△5.6%
営業利益	12,992	17,246	△4,254	△24.7%

(注) 当第2四半期より、市場の類似性を考慮して、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。この変更に伴い、第1四半期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は直前四半期比12.3%減収の73.2億24百万円となりました。主にHDD用モータの減収及び為替の影響による約1.0億円の減収が要因となっております。

HDD用モータは直前四半期比で8.2億79百万円（17.1%）の減収となりました。販売数量では約12%の減少となりました。平均販売価格はドルベースで約3%低下し、約2%の円高の影響を受け円ベースで約5%の低下となりました。サイズ別販売数量は2.5インチが直前四半期比で約11%、3.5インチは約15%、それぞれ減少致しました。

その他小型モータは直前四半期比で1.9億65百万円（5.6%）の減収となりました。主に日本電産サンキョーのアミューズメント関連モータの減収が要因となっております。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約4%の低下となりましたが、販売数量で約2%増加しており、販売金額は約4%の減少となりました。ファンモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約2%の上昇、販売数量も約9%増加しており、販売金額は約9%の増加となりました。

営業利益は直前四半期比24.7%減益の12.9億92百万円となりました。主にHDD用モータの減収に伴う減益に加え、タイ洪水関連の保険収益が直前四半期より減少したことも減益要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	58,660	53,973	4,687	8.7%
家電・商業・産業用	37,566	31,970	5,596	17.5%
車載	21,094	22,003	△909	△4.1%
営業利益	2,660	2,728	△68	△2.5%

(注) 当第2四半期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を当製品グループに含めております。この変更に伴い、第1四半期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は直前四半期比8.7%増収の586億60百万円となりました。家電・商業・産業用では季節要因による日本電産モータと日本電産テクノモータのエアコン用モータの減収に対して新規連結のA S I社の売上高約79億円の計上により、直前四半期比17.5%の増収となる一方、欧州自動車市場の低迷により、車載は減収となりました。なお、為替の影響は直前四半期比約11億円の減収要因となっております。

営業利益は直前四半期比で家電・商業・産業用の季節要因による減収と為替の影響(約3億円)の減益要因を日本電産トソクの増益と新規連結のA S I社の利益計上により減益幅を抑え直前四半期比2.5%減益の26億60百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,562	15,704	△142	△0.9%
営業利益	2,500	2,221	279	12.6%

売上高は日本電産サンキョーのカードリーダーが増収となる一方、日本電産シンポの変減速機の減収により直前四半期比0.9%減収の155億62百万円となりました。

営業利益は直前四半期比12.6%増益の25億円となりました。これは主に、日本電産サンキョーの増収及び収益改善活動の効果によるものです。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	24,862	24,252	610	2.5%
営業利益	3,065	1,801	1,264	70.2%

売上高は日本電産コパルの新機種向けのデジタルカメラ部品等の増収により直前四半期比2.5%増収の248億62百万円となりました。

営業利益は主に原価改善及び機種構成の良化等により直前四半期比70.2%増益の30億65百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,211	1,624	587	36.1%
営業利益	303	165	138	83.6%

(注) 当第2四半期より自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含めております。この変更に伴い、第1四半期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は直前四半期比36.1%増収の22億11百万円となりました。

営業利益は直前四半期比83.6%増益の3億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	840,685	800,401	40,284
総負債 (百万円)	437,871	374,790	63,081
株主資本 (百万円)	347,842	370,182	△22,340
有利子負債 (百万円) *1	252,562	188,518	64,044
ネット有利子負債 (百万円) *2	134,485	58,228	76,257
借入金比率 (%) *3	30.0	23.6	6.4
DEレシオ (倍) *4	0.73	0.51	0.22
ネットDEレシオ (倍) *5	0.39	0.16	0.23
株主資本比率 (%) *6	41.4	46.2	△4.8

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期2Q末の総資産残高は、前期末(平成24年3月末)比約403億円増加の840億685百万円となりました。増加の主な要因は、営業権が約387億円、有形固定資産が約146億円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物は約122億円減少しております。

負債残高は前期末比約631億円増加の437億871百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約399億円増加の約1265億円、ネット有利子負債は前期末比約763億円増加の約1345億円、リース債務を含む借入金比率は30.0%(前期末23.6%)となりました。DEレシオは0.73倍(前期末0.51倍)となり、ネットDEレシオは0.39倍(前期末0.16倍)となりました。なお、1年以内返済予定長期債務が約1122億円増加し長期債務が約881億円減少しております。これは、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」)が今後1年以内に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期を迎えることから、本新株予約権付社債を固定負債から流動負債へ振り替えたことが主な要因となっております。

株主資本は約223億円減少の347億842百万円となり、株主資本比率は41.4%(前期末46.2%)となりました。利益剰余金は前期末比で約208億円増加する一方で、当期2Q(6ヶ月間)において発行済株式数の2.92%の自己株式取得により約267億円減少、また、外貨換算調整額の減少を主因にその他の包括損失累計額において株主資本が約166億円減少しております。

なお当期2Q末は、Minster社、ASI社及びAvtron Industrial Automation, Inc. (以下Avtron社)買収に伴い取得した営業権約401億円をはじめとする総資産約761億円、支払手形及び買掛金約61億円をはじめとする総負債約224億円が含まれております。¹

¹ Minster社、ASI社及びAvtron社買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,995	28,578	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,180	△16,669	△61,511
フリー・キャッシュ・フロー *1	△38,185	11,909	△50,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,446	3,060	29,386

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期2Qの営業キャッシュ・フローは399億95百万円の収入となり、前年同期（平成24年3月期第2四半期連結累計期間）比約114億円の増加となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の増加が約39億円、資産負債の増加が約196億円ありました。

投資キャッシュ・フローは781億80百万円の支出となり、前年同期比約615億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約498億円、有形固定資産の取得による支出が約145億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは381億85百万円の支出（前年同期は119億9百万円の収入）となり、前年同期比約501億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは324億46百万円の収入となり、前年同期比約294億円収入増加となりました。この主な要因は、長期債務による調達が252億円、短期借入金の純増加額が約219億円増加したためであります。一方で、自己株式の取得による支出が約178億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1180億77百万円で前期末より約122億円減少致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の動向は、欧州景気の停滞が中国をはじめとする新興国の減速に波及している構図に反転の兆しはなく、需要縮小の継続が見込まれております。かかる状況下、下期の需要の回復と伸長を前提としていた従来の業績予想について見直しをすべき状況となりましたので以下の通り修正致します。

なお、通期の配当については年間9.5円の予想を据え置いております。

*平成24年度連結通期業績見直し

売上高	720,000百万円	(対前期比 105.5%)
営業利益	80,000百万円	(対前期比 109.5%)
継続事業税引前当期純利益	71,000百万円	(対前期比 100.2%)
当社株主に帰属する当期純利益	50,000百万円	(対前期比 122.8%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②下期の為替水準の設定は1米ドル=78円、1ユーロ=95円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（3）会計方針の変更

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05 「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及び ASU 2011-12 「ASU 2011-05 におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期(Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新された ASC 220 「包括利益(Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12 は ASU 2011-05 における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05 及び ASU 2011-12 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08 「営業権の減損テスト(Testing Goodwill for Impairment)」により更新された ASC 350 「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	118,077		130,290		△12,213
受取手形	11,268		11,207		61
売掛金	164,629		171,255		△6,626
たな卸資産					
製 品	41,382		40,069		1,313
原 材	27,103		25,363		1,740
仕 掛 品	23,759		22,362		1,397
貯 蔵 品	3,320		3,659		△339
その他の流動資産	38,267		35,082		3,185
流動資産合計	427,805	50.9	439,287	54.9	△11,482
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	12,786		14,818		△2,032
関連会社に対する投資及び貸付金	733		754		△21
投資及び貸付金合計	13,519	1.6	15,572	1.9	△2,053
有 形 固 定 資 産					
土 地	40,191		39,996		195
建 物	136,867		133,911		2,956
機 械 及 び 装 置	291,501		289,139		2,362
建 設 仮 勘 定	26,436		22,196		4,240
小 計	494,995	58.9	485,242	60.6	9,753
減価償却累計額<控除>	△249,541	△29.7	△254,411	△31.8	4,870
有形固定資産合計	245,454	29.2	230,831	28.8	14,623
営 業 権	119,237	14.2	80,525	10.1	38,712
その他の固定資産	34,670	4.1	34,186	4.3	484
資 産 合 計	840,685	100.0	800,401	100.0	40,284

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	126,543		86,608		39,935
1年以内返済予定長期債務	112,910		674		112,236
支払手形及び買掛金	107,240		107,345		△105
未払費用	24,787		22,983		1,804
その他の流動負債	27,344		34,750		△7,406
流動負債合計	398,824	47.4	252,360	31.5	146,464
固 定 負 債					
長期債務	13,109		101,236		△88,127
未払退職・年金費用	16,936		12,715		4,221
その他の固定負債	9,002		8,479		523
固定負債合計	39,047	4.7	122,430	15.3	△83,383
負債合計	437,871	52.1	374,790	46.8	63,081
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	7.9	66,551	8.3	-
資 本 剰 余 金	66,954	8.0	66,762	8.3	192
利 益 剰 余 金	347,539	41.3	326,777	40.8	20,762
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△62,675		△47,911		△14,764
未実現有価証券評価損益	△913		1,013		△1,926
デリバティブ損益	183		73		110
年金債務調整額	△639		△643		4
小 計	△64,044	△7.6	△47,468	△5.9	△16,576
自 己 株 式	△69,158	△8.2	△42,440	△5.3	△26,718
株 主 資 本 合 計	347,842	41.4	370,182	46.2	△22,340
非 支 配 持 分	54,972	6.5	55,429	7.0	△457
純 資 産 合 計	402,814	47.9	425,611	53.2	△22,797
負債及び純資産合計	840,685	100.0	800,401	100.0	40,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	353,540	100.0	357,291	100.0	△3,751	△1.0	682,320	100.0
売 上 原 価	271,379	76.8	272,698	76.3	△1,319	△0.5	523,729	76.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,958	6.7	28,887	8.1	△4,929	△17.1	55,471	8.1
研 究 開 発 費	15,387	4.4	14,939	4.2	448	3.0	30,050	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	310,724	87.9	316,524	88.6	△5,800	△1.8	609,250	89.3
営 業 利 益	42,816	12.1	40,767	11.4	2,049	5.0	73,070	10.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	859		661		198		1,634	
支 払 利 息	△271		△116		△155		△299	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,837		△5,054		217		△1,756	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	129		△142		271		△202	
そ の 他 < 純 額 >	△1,026		△1,529		503		△1,591	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,146	△1.4	△6,180	△1.7	1,034	-	△2,214	△0.3
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	37,670	10.7	34,587	9.7	3,083	8.9	70,856	10.4
法 人 税 等	△8,815	△2.5	△8,275	△2.3	△540	-	△18,801	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	23	0.0	4	0.0	19	475.0	0	0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,878	8.2	26,316	7.4	2,562	9.7	52,055	7.6
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△1,362	△0.4	1,362	-	△7,768	△1.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,878	8.2	24,954	7.0	3,924	15.7	44,287	6.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,958	△0.6	△2,425	△0.7	467	-	△3,556	△0.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	26,920	7.6	22,529	6.3	4,391	19.5	40,731	6.0

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,878		24,954		3,924	15.7	44,287	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	△15,559		△23,674		8,115	-	△2,560	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△2,259		△882		△1,377	-	△7	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	110		△1,131		1,241	-	△146	
年 金 債 務 調 整 額	3		525		△522	△99.4	93	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△17,705		△25,162		7,457	-	△2,620	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	11,173		△208		11,381	-	41,667	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△829		△1,478		649	-	△3,983	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	10,344		△1,686		12,030	-	37,684	

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

【第2四半期連結会計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日 至平成23年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	174,519	100.0	180,657	100.0	△6,138	△3.4
売 上 原 価	133,972	76.8	138,006	76.4	△4,034	△2.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,346	7.1	14,203	7.8	△1,857	△13.1
研 究 開 発 費	7,887	4.5	7,528	4.2	359	4.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	154,205	88.4	159,737	88.4	△5,532	△3.5
営 業 利 益	20,314	11.6	20,920	11.6	△606	△2.9
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	335		318		17	
支 払 利 息	△153		△59		△94	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△345		△3,967		3,622	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	129		△138		267	
そ の 他 < 純 額 >	△1,263		△747		△516	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△1,297	△0.7	△4,593	△2.6	3,296	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	19,017	10.9	16,327	9.0	2,690	16.5
法 人 税 等	△4,226	△2.4	△3,992	△2.2	△234	-
持 分 法 投 資 損 益	4	0.0	1	0.0	3	300.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	14,795	8.5	12,336	6.8	2,459	19.9
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△686	△0.4	686	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	14,795	8.5	11,650	6.4	3,145	27.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,361	△0.8	△1,331	△0.7	△30	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,434	7.7	10,319	5.7	3,115	30.2

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日 至平成23年9月30日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	14,795		11,650		3,145	27.0
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△2,002		△15,651		13,649	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△782		△947		165	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	342		△1,044		1,386	-
年 金 債 務 調 整 額	△3		△35		32	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△2,445		△17,677		15,232	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	12,350		△6,027		18,377	-
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△1,141		△459		△682	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	11,209		△6,486		17,695	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	28,878	24,954	3,924	44,287
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	17,910	17,685	225	34,330
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△81	982	△1,063	15,705
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△4,055	-	△4,055	△19,662
繰延税金	△4,519	△1,162	△3,357	12,835
持分法投資損益	△23	△4	△19	0
為替換算調整	1,945	3,229	△1,284	236
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	10,960	△11,595	22,555	△14,819
たな卸資産の減少(△増加)	△1,361	△4,957	3,596	△257
仕入債務の減少	△4,987	△612	△4,375	△8,061
未払法人税等の減少	△4,400	△2,250	△2,150	△2,259
その他	△272	2,308	△2,580	△5,623
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	39,995	28,578	11,417	56,712
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△34,250	△19,761	△14,489	△41,446
有形固定資産の売却による収入	353	1,226	△873	2,725
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	44	-	44	20,804
事業取得による収入(△支出)	△47,093	2,687	△49,780	5,201
その他	2,766	△821	3,587	△7,202
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△78,180	△16,669	△61,511	△19,918
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	41,951	20,033	21,918	26,060
長期債務による調達額	25,200	-	25,200	-
長期債務の返済による支出	△698	△771	73	△1,229
自己株式の取得による支出	△26,718	△8,882	△17,836	△10,155
連結子会社への追加投資による支出	-	△454	454	△454
当社株主への配当金支払額	△6,158	△6,232	74	△12,399
非支配持分への配当金支払額	△672	△702	30	△1,444
その他	△459	68	△527	△1,193
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	32,446	3,060	29,386	△814
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,474	△7,629	1,155	△11
V. 現金及び現金同等物の増減額	△12,213	7,340	△19,553	35,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969	94,321
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	118,077	101,661	16,416	130,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象SCD Co., Ltd. 買収完了

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成 24 年 10 月 2 日に、大韓民国の SCD Co., Ltd. (以下SCD社) の全議決権の 51.4%を取得完了致しました。

1. 目的	SCD社は、冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売を行っております。本件買収により、新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図ってまいります。
2. 取得方法	自己資金によります。

日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成 24 年 10 月 1 日、当社は株式交換により日本電産サンキョー株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式 3,175,315 株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、当社の日本電産サンキョー株式会社に対する議決権比率が 77.1%から 100.0%へ増加しております。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	179,021	100.0	174,519	100.0
営業利益	22,502	12.6	20,314	11.6
継続事業税引前四半期純利益	18,653	10.4	19,017	10.9
非支配持分控除前四半期純利益	14,083	7.9	14,795	8.5
当社株主に帰属する四半期純利益	13,486	7.5	13,434	7.7

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	156,692	112,633	31,266	49,114	3,835	353,540	-	353,540
製品グループ間の内部売上高	385	173	3,225	311	2,830	6,924	(6,924)	-
計	157,077	112,806	34,491	49,425	6,665	360,464	(6,924)	353,540
営業費用	126,839	107,418	29,770	44,559	6,197	314,783	(4,059)	310,724
営業利益	30,238	5,388	4,721	4,866	468	45,681	(2,865)	42,816

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	157,572	106,739	36,616	52,225	4,139	357,291	-	357,291
製品グループ間の内部売上高	532	72	2,770	122	2,640	6,136	(6,136)	-
計	158,104	106,811	39,386	52,347	6,779	363,427	(6,136)	357,291
営業費用	131,571	101,841	34,281	45,973	6,367	320,033	(3,509)	316,524
営業利益	26,533	4,970	5,105	6,374	412	43,394	(2,627)	40,767

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	73,224	58,660	15,562	24,862	2,211	174,519	-	174,519
製品グループ間の内部売上高	202	76	1,530	254	1,334	3,396	(3,396)	-
計	73,426	58,736	17,092	25,116	3,545	177,915	(3,396)	174,519
営業費用	60,434	56,076	14,592	22,051	3,242	156,395	(2,190)	154,205
営業利益	12,992	2,660	2,500	3,065	303	21,520	(1,206)	20,314

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	82,370	51,867	17,526	26,679	2,215	180,657	-	180,657
製品グループ間の内部売上高	287	40	1,527	65	1,298	3,217	(3,217)	-
計	82,657	51,907	19,053	26,744	3,513	183,874	(3,217)	180,657
営業費用	68,519	49,413	16,840	23,458	3,223	161,453	(1,716)	159,737
営業利益	14,138	2,494	2,213	3,286	290	22,421	(1,501)	20,920

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 サービス等

3. 当第2四半期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループへ含めております。この変更に伴い、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成24年 4 月 1 日〕 〔至平成24年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成23年 4 月 1 日〕 〔至平成23年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	111,340	31.5%	144,257	40.4%	△32,917	△22.8%
アメリカ	43,898	12.4%	39,818	11.1%	4,080	10.2%
シンガポール	28,940	8.2%	10,689	3.0%	18,251	170.7%
タイ	43,603	12.4%	49,601	13.9%	△5,998	△12.1%
フィリピン	9,929	2.8%	7,719	2.2%	2,210	28.6%
中国	77,185	21.8%	72,917	20.4%	4,268	5.9%
その他	38,645	10.9%	32,290	9.0%	6,355	19.7%
合 計	353,540	100.0%	357,291	100.0%	△3,751	△1.0%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自平成24年 7 月 1 日〕 〔至平成24年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自平成23年 7 月 1 日〕 〔至平成23年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	54,478	31.2%	73,940	40.9%	△19,462	△26.3%
アメリカ	21,185	12.1%	18,110	10.0%	3,075	17.0%
シンガポール	11,703	6.7%	5,756	3.2%	5,947	103.3%
タイ	21,083	12.1%	25,100	13.9%	△4,017	△16.0%
フィリピン	4,998	2.9%	4,021	2.2%	977	24.3%
中国	37,624	21.6%	37,918	21.0%	△294	△0.8%
その他	23,448	13.4%	15,812	8.8%	7,636	48.3%
合 計	174,519	100.0%	180,657	100.0%	△6,138	△3.4%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自平成24年 4 月 1 日〕 〔至平成24年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自平成23年 4 月 1 日〕 〔至平成23年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	45,616	12.9%	41,325	11.6%	4,291	10.4%
アジア	187,333	53.0%	193,468	54.1%	△6,135	△3.2%
欧州	33,559	9.5%	29,470	8.2%	4,089	13.9%
その他	3,834	1.1%	5,215	1.5%	△1,381	△26.5%
海外売上高合計	270,342	76.5%	269,478	75.4%	864	0.3%
日本	83,198	23.5%	87,813	24.6%	△4,615	△5.3%
連結売上高	353,540	100.0%	357,291	100.0%	△3,751	△1.0%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自平成24年 7 月 1 日〕 〔至平成24年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自平成23年 7 月 1 日〕 〔至平成23年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	22,335	12.8%	18,575	10.3%	3,760	20.2%
アジア	90,293	51.7%	98,607	54.6%	△8,314	△8.4%
欧州	19,883	11.4%	14,550	8.0%	5,333	36.7%
その他	2,277	1.3%	2,832	1.6%	△555	△19.6%
海外売上高合計	134,788	77.2%	134,564	74.5%	224	0.2%
日本	39,731	22.8%	46,093	25.5%	△6,362	△13.8%
連結売上高	174,519	100.0%	180,657	100.0%	△6,138	△3.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 24 年 10 月 24 日
日本電産株式会社

平成 25 年 3 月期 (第 40 期) 第 2 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高	百万円 353,540	% △1.0	百万円 357,291	百万円 174,519	% △3.4	百万円 180,657
営業利益	42,816 (12.1%)	5.0	40,767 (11.4%)	20,314 (11.6%)	△2.9	20,920 (11.6%)
継続事業税引前 四半期純利益	37,670 (10.7%)	8.9	34,587 (9.7%)	19,017 (10.9%)	16.5	16,327 (9.0%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,920 (7.6%)	19.5	22,529 (6.3%)	13,434 (7.7%)	30.2	10,319 (5.7%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 200.66		円 銭 163.08	円 銭 101.17		円 銭 74.86
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	187.29		152.49	94.37		69.98

(2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 840,685	百万円 750,001	百万円 800,401
株主資本	347,842	338,337	370,182
株主資本比率	% 41.4	% 45.1	% 46.2
1株当たり 株主資本	円 銭 2,623.17	円 銭 2,468.70	円 銭 2,705.32
	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 39,995	百万円 28,578	百万円 56,712
投資活動による キャッシュ・フロー	△78,180	△16,669	△19,918
財務活動による キャッシュ・フロー	32,446	3,060	△814
現金及 現期金同 末残等 び物高	118,077	101,661	130,290

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
24年3月期	円 銭 45.00	円 銭 45.00	円 銭 90.00
25年3月期	45.00	—	—
25年3月期 (予想)	—	50.00	95.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 188社 持分法適用会社 2社

<前期末(平成24年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 23社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成23年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 28社 (除外) 9社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。